

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中村 文彦氏 横浜国立大学 理事・副学長 高見 淳史氏 東京大学大学院 都市工学専攻 都市交通研究室 准教授 藤垣 洋平氏 調査研究当時：東京大学大学院 都市工学専攻 都市交通研究室	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> 現在提唱されている MaaS の定義は多様であるため、それぞれの提唱者（政府・企業等）を整理し、誰がいつどのように MaaS を定義してきたかをまとめておくべきである。 バスや電車の統合の事例は海外では既に存在するが、ここに、タクシーやシェアードモビリティなど、フレキシブルなものが入るところに MaaS としての価値がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各国政府、企業、団体等による MaaS の定義、説明を報告書に引用し記載した。 公共交通の利用を中心しつつ、他のモビリティサービスも提供対象に加えて、経路検索、予約及び決済をアプリで行うものを焦点に据えて調査研究を実施した。
<ul style="list-style-type: none"> 調査対象国・地域は、フィンランド、スウェーデン、シンガポール、ドイツ、台湾、イギリス、米国に加えてデンマークで十分と考える。あまり幅を広げるよりも、北欧を中心に調査対象国・地域を絞って、丁寧に調査した方がよいと考える。 EU の動向はぜひ調査してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外調査の対象国・地域として、EU、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、イギリス、デンマークを選定した（米国、シンガポール及び台湾については 2019 年度に調査を実施予定）。
<ul style="list-style-type: none"> 海外において国の制度が現在どうなっていて、どこまでできているか、それぞれ調べておいてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各国の行政の関わり（背景となる EU 政策及び関係国の国内関係施策）に注目し、これら政策及び施策の進展状況の調査を行った。
<ul style="list-style-type: none"> 海外事例の中で、バリアフリーに対応している事例があれば紹介してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> EU の規則における関連内容及びドイツにおけるバリアフリー情報の標準化に関する取組を調査の中で把握し、報告書に記載した。フィンランドの MaaS 運営者のバリアフリー情報提供に関する考え方も触れた。
<ul style="list-style-type: none"> 国内の事例に関しては、鉄道事業者、バス・タクシー事業者、カーシェア・バイクシェア事業者の事例は取り上げるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の民間事業者の動向を、鉄道事業者、バス・タクシー事業者、カーシェア・バイクシェア事業者、自動車メーカー、経路探索事業者に整理し、報告書に記載した。
<ul style="list-style-type: none"> 広島県呉市では、自然災害後の被災地での復旧時及び復興期間において、イレギュラーな公共交通サービスをうまくコントロールしていった。このような被災後の支援としての MaaS がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害等緊急時の代替ルート提案に関する取組として、「広島における災害時の公共交通情報提供プロジェクト（d-TRIP）」の事例を報告書に記載した。